

平成26年度糸島市決算(見込み)の概要

1 一般会計及び特別会計の収支状況

普通会計

(単位:千円)

区 分	一般会計	住宅新築資金等貸付会計	国保会計	介護会計	後期高齢者医療会計	渡船会計	二丈福吉財産区	二丈一貴山財産区
歳 入	34,801,520	41,779	13,304,709	7,302,567	1,127,329	63,453	764	4,898
歳 出	33,414,330	37,541	13,451,429	7,199,053	1,101,700	59,931	569	4,863
差 引	1,387,190	4,238	△ 146,720	103,514	25,629	3,522	195	35
翌年度に繰り越すべき財源	311,883							
実質収支額	1,075,307	4,238	△ 146,720	103,514	25,629	3,522	195	35

2 普通会計決算の概要

※普通会計とは、国の財政統計上統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものです。

(1) 決算総額、収支状況

歳入歳出ともに過去最高。繰越分を除くと前年度並み

実質収支 約11億円の黒字

歳入総額	348 億 4,330 万円	(4 億 8,325 万円、1.4%の増加)
歳出総額	334 億 5,187 万円	(4 億 7,654 万円、1.4%の増加)
差引(形式収支)	13 億 9,143 万円	
繰越すべき財源	3 億 1,263 万円	(事業繰越額74 万円を含む)
実質収支額	10 億 7,880 万円	

歳入歳出決算額は平成25年度に比べてわずかに増加していますが、平成24年度からは4.8%の増加となっています。これの主な要因は、平成25年度、平成26年度に国の経済対策等に伴う前年度からの繰越分をそれぞれ含んでいるためです。この繰越分を除くとほぼ前年度並みの決算規模となります。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は13億9143万円、これから翌年度へ繰越すべき財源3億1,263万円を除いた実質収支は10億7,880万円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を除き、さらに財政調整基金の積立てや地

方債の繰上償還といった実質的な黒字要素を加味した実質単年度収支は、10億1,369万円の黒字ですが、前年度の黒字額を2億8,410万円下回るものとなりました。

これは、翌年度繰越財源が前年度より2億1,373万円増加したことなどによるものです。

(2)歳入

市税現年度分の徴収率 99.4% 過去最高

国庫支出金 普通建設事業の増などに伴い約9億円、19.2%の大幅増

市税は、90億4,258万円で対前年度比7,030万円、0.8%の増です。増の主な要因は、固定資産税の増などによるものです。また、現年度分の徴収率は、99.4%で前年度を0.1ポイント上回り、過去最高となりました。

地方交付税は、93億4,264万円で、対前年度比5億97万円、5.1%の減となりました。減の主な要因は、ごみ焼却処理施設の償還金の減などを反映した基準財政需要額の減や地方消費税交付金の増による基準財政収入額の増などによるものです。また、歳入全体の26.8%を占め、市税収入をわずかに上回っています。

なお、市税、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の一般財源合計額は、214億6,574万円で対前年度比4億104万円、1.8%の減となりました。

国庫支出金は、59億9,704万円で対前年度比9億6,617万円、19.2%の増です。これらは、繰越分を含む普通建設事業の増、臨時福祉給付金の交付などによるものです。県支出金は、28億2,384万円で対前年度比2億6,321万円、8.5%の減です。これは、強い農業づくり交付金事業の終了などによるものです。

地方債は、29億3,777万円で対前年度比631万円、0.2%の減です。

繰入金は、6,246万円で対前年度比1億6,660万円、72.7%の大幅な減です。これは、いとしま元気基金や校区まちづくり応援基金などの減によるものです。

(3)歳出

義務的経費 2.2%の減（公債費 20.4%の減）、投資的経費 13.0%の増

人件費は、51億9,669万円で対前年度比1億4,842万円、2.9%の増で職員給や退職手当組合特別負担金の増などによるものです。

扶助費は、87億5,310万円で対前年度比4億2,891万円、5.2%の増で、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業などの増によるものです。

公債費は、38億3,987万円で対前年度比9億8,563万円、20.4%の減です。繰上償還については、3億4,659万円を実施しました。

これら義務的経費の合計は、177億8,966万円で対前年度比4億830万円、2.2%の減となりました。なお、歳出総額に占める割合は53.2%と前年度の55.2%を下回ったものの、依然として大きな割合を占め硬直化した状況と言えます。

一方、投資的経費は、42億1,808万円で対前年度比4億8,464万円、13.0%の増加となりました。

た。これは、平成 25 年度からの繰越事業分、約 11 億円を含んでいるためです。

また、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療等への繰出金は、34 億 7,061 万円で対前年度比 2 億 4,406 万円、7.6%の増、上下水道事業や各種団体への補助金などの補助費等は、24 億 540 万円で対前年度比 9,259 万円、3.7%の減となりました。

物件費は 43 億 3,599 万円で、対前年度比 3,148 万円、0.7%の微増、基金への積立金は、9 億 4,498 万円で前年度に比べ 1 億 8,748 万円、24.7%の大幅な増となりました。

(4) 主な事業成果

ハード事業

○公共施設防災拠点等再生可能エネルギー導入推進事業 6,138 万円 ○老人福祉施設整備事業 2,608 万円 ○引津第 2 放課後児童クラブ整備事業 4,162 万円 ○ごみ焼却処理施設中間改修事業 6 億 6,949 万円 ○農業水利施設等整備事業 2,001 万円 ○漁港整備事業(船越、加布里、福吉) 2 億 513 万円 ○サイン整備事業 5,038 万円 ○橋梁長寿命化修繕事業 7,758 万円 ○前原東土地区画整理事業 3 億 1,972 万円 ○都市計画街路整備事業(前原駅南停車場線) 4 億 4,744 万円 ○都市公園整備事業 7,531 万円 ○長糸中央公園土砂災害防止対策事業 2,257 万円 ○姫島福祉センター放射線防護対策事業 1 億 7,188 万円 ○小学校防災機能強化事業 3,262 万円 ○前原中学校校舎改築事業 1 億 411 万円 ○二丈中学校プール新築事業 1 億 3,652 万円 ○国宝、重要文化財保存事業 5,280 万円 ○図書館等教育関連施設整備事業 3 億 4,880 万円

ソフト事業

○市役所の仕事総点検事業 ○ICT街づくり推進事業 ○福岡マラソン実施事業 ○運動公園等整備事業(基本構想策定委託) ○定住促進事業(移住体験宿泊事業ほか) ○社会保障・税番号制度導入事業 ○ご当地ナンバー導入事業 ○臨時福祉給付金給付事業 ○子ども・子育て支援事業 ○子育て世帯臨時特例給付金給付事業 ○起業支援型雇用創造事業 ○地域人づくり事業 ○耕作放棄地対策事業 ○新規就農総合支援事業 ○多面的機能支払交付金事業 ○新産業創出事業 ○経営革新事業者補助事業 ○観光のまちづくり事業 ○活力ある学校づくり事業 ○糸島弁かるた制作事業

(5) 基金 **財政調整基金現在高 73 億円、合併後 5 年で 2 倍に**

普通会計の基金現在高総額は、76 億 6,256 万円で前年度から 8 億 8,272 万円増加しました。基金のうち財政調整基金は、73 億 1,653 万円で前年度から 8 億 7,412 万円の増加となりました。

21 年度末 22 年度末 23 年度末 24 年度末 25 年度末 26 年度末(21 年度末比)

基金総額 39 億円⇒50 億円⇒57 億円⇒63 億円⇒68 億円⇒77 億円 (38 億円増)

うち財調基金 36 億円⇒47 億円⇒53 億円⇒58 億円⇒64 億円⇒73 億円 (37 億円増)

(6) 地方債 **現在高 294 億円、合併時から 22.2%減少**

普通会計の地方債現在高は 293 億 5,775 万円で、前年度末に比べ 5 億 4,526 万円減少しました。発行額が 29 億 3,776 万円に対し、元金償還額は 34 億 8,303 万円と発行額を上回ったためです。

21 年度末 22 年度末 23 年度末 24 年度末 25 年度末 26 年度末
普通会計 377 億円⇒359 億円⇒337 億円⇒314 億円⇒299 億円⇒294 億円
 (21 年度末比 83 億円減)

3 主な財政指標

経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率いずれも改善

しかし依然として、高い数値

財政構造の硬直度を示す経常収支比率は、85.8%で公債費や補助費等の減などから前年度より1.6ポイント改善しました。

また、収入に対する借金返済の割合を示す実質公債費比率は、市債の元利償還額が減少したことなどから12.1%と前年度より2.7ポイント改善し、収入に対する将来にわたって負担すべき負債の割合を示す将来負担比率も、地方債残高の減少及び基金の増加により42.8%と前年度より16.7ポイント改善しました。

これら財政健全化判断比率である実質公債費比率、将来負担比率いずれも国が定める基準の範囲内ですが、県内26市の中では依然として高い数値となっています。

□ **経常収支比率** (普通会計＝一般会計＋住宅会計)

1.6ポイント改善

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
87.0%	88.9%	88.9%	87.4%	85.8%

(県内政令市を除く26市単純平均 H25 89.7%)

□ **実質公債費比率** (一般会計＋特別会計＋企業会計＋水道企業団)

前年度比2.7ポイント改善、合併後年々改善

平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	早期健全 化基準	財 政 再生基準
18.3%	17.2%	15.9%	14.8%	12.1%	25.0%	35.0%

(県内政令市を除く26市単純平均H25 8.9%)

□ 将来負担比率（一般会計＋特別会計＋企業会計＋水道企業団＋土地開発公社）

前年度比 16.7 ポイント改善、合併時に比べ大幅に改善

平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	早期健全化 基準
104.1%	93.3%	76.8%	59.5%	42.8%	350.0%

（県内政令市を除く 26 市単純平均H25 30.8%）

4 総括

経済対策の繰越分含み、決算額最高

平成 26年度の決算額は歳入歳出ともに合併後最大となりました（平成 21 年度を除く）。これは、平成 25 年度からの繰越分を含んでいるため、これを除くとほぼ前年度並みの決算規模です。

歳入においては、市税、各種交付金及び地方交付税などの一般財源総額は 232 億 3,167 万円で、前年度より3億 7,970 万円の減です。これはごみ焼却処理施設の償還金の減などに伴う地方交付税の減などによります。

また、特定財源総額は 116 億 1,163 万円で、前年度より 8 億 6,295 万円の増です。これは社会資本整備統合交付金や臨時福祉給付金などの大幅な増加に伴い、国庫支出金が増となったことなどによります。

歳出においては、義務的経費が 4 億 830 万円減少した一方、投資的経費は、繰越分と合わせ 42 億 1,808 万円となり、前年度より 4 億 8,464 万円、13.0%増のハード事業に取り組むことができました。

また、一般財源収入が伸び悩む中、職員削減や民間委託の推進、地方債の繰り上げ償還など「糸島市行財政健全化計画」に基づく行財政改革の取り組みを確実に実行するとともに、入札残金の留保など適正な予算の執行管理に努めました。

この結果、財政調整基金に約 8 億 7 千万円の積み増し、公債費の繰り上げ償還約 3 億 5 千万円を行うことができ、実質単年度収支は、約 10 億円の黒字額となりました。

子育て・教育施設や都市基盤等のハード整備充実

ソフト事業は特色施策を実施・・・豊かさ実感の推進

平成 26 年度の事業成果としては、ハード事業では、引津第 2 放課後児童クラブや姫島福祉センター放射線防護対策事業、二丈中学校プール、図書館等教育関連施設などが完成したことに加え、漁港整備事業や前原東土地区画整理事業、都市計画街路整備事業（前原駅南停車場線）などの継続中の事業においては、国の補正予算活用により予定以上の進捗を図ることができました。

一方、ソフト事業では、福岡マラソン実施事業やICT街づくり推進事業、定住促進事業、ご当地ナンバー導入事業、多面的機能支払交付金事業、地域人づくり事業、糸島弁かるた制作事業など特色ある事業に取り組むことができました。

将来に備え、引き続き計画的な財政運営必要

また、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は、地方債残高の大幅な減少及び基金現在高の増加などにより大きく改善しました。

これらを総合的にみると、限られた一般財源収入の中で、豊かさ実感の糸島の実現に向け、ハード整備の推進、特色あるソフト事業の展開と「発展と堅実」両面の均衡が図られた行財政運営ができた点は一定の評価ができます。

しかし、中長期的にみると、一般財源の柱の一つである地方交付税は合併優遇措置の段階的な縮小、廃止となる一方で、加速する少子高齢社会における社会保障関係費の増加は確実であり、今後の財政運営は厳しいものとなります。

中長期的な見通しのもと持続可能な財政運営のため引き続き歳入の確保、仕事の総点検により事務事業の見直しを行い、「選択」と「集中」を図りながら、一層の行財政改革に取り組んでまいります。